



平成 27 年 12 月 2 日
横 浜 市 政 策 局 政 策 課

横浜市とアクセンチュア株式会社が 「オープンイノベーションの取組に関する包括連携協定」を締結 公民連携による地域課題の解決・新規事業の創出に向けて連携・協力

本日、横浜市はアクセンチュア株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：江川昌史）と、オープンデータをはじめとする ICT の活用による様々な地域課題の解決及び新規事業の創出を図ることを目的とする「オープンイノベーションの取組に関する包括連携協定」を締結しました。

今後、本協定に基づいて相互の連携を強化し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化に向けた取組を協働して進めます。

1 経緯

○横浜市の「オープンイノベーション・プロジェクト」

横浜市では、「横浜市中期 4 か年計画2014～2017」に基づき、民間の提案やアイデアを引き出していくことにより横浜の未来を創造することをねらいとして、行政が持つデータを誰でも自由に活用できるようにする「オープンデータ」の推進や、オープンかつ創造的な対話である「フューチャーセッション」の展開などの「オープンイノベーション・プロジェクト」に取り組んでいます。

これらの取組を推進するにあたっては、公民連携により、企業が有する知恵や力を活用することが極めて重要になります。

○アクセンチュア株式会社の横浜市における取組

アクセンチュア株式会社(以下「アクセンチュア」)は、これまでも、横浜スマートシティプロジェクトへの参画、若者の自立・就業支援、および地域課題を収集・可視化し、市民参加型で解決していく仕組み「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を横浜市のNPO法人と共に構築するなど、横浜市において様々な活動に携わってきました。

また、同社は、今後、複雑な社会課題を解決するために、様々な企業や団体、個人による業界や業種の垣根を越えた連携を促し、新たなソーシャル・イノベーションを創出する取組を強化していく方針を打ち出しています。

○連携による新たなイノベーションの実現

今後、横浜市とアクセンチュアが連携して、横浜市の「オープンイノベーション・プロジェクト」をより一層加速することにより、市民生活の利便性の向上や教育・福祉・雇用の拡充、新規事業の創出などを通じた地域経済の活性化、さらには社会性と事業性を兼ね備えた新たなイノベーションの実現を推進することに合意し、協定締結に至りました。

2 連携・協働の方向性

以下の具体化に向けて協働で検討を進めます。

- (1) 多様な民間主体とデータを共有しながら、課題解決や経済活性化等を図っていくためのICTプラットフォームの構築・運営
- (2) 公民連携によるデジタル技術の普及と活用の促進
- (3) 横浜市におけるオープンイノベーションに関する先駆的な取組の情報発信

3 具体的な取組内容

上記の「連携・協働の方向性」を踏まえ、以下の分野において、協働で調査・研究を開始します。

(1) 健康・医療、介護・子育て（ダブルケア）支援の取組

晩婚化・晩産化によって、介護と子育てが同時進行する「ダブルケア」は、女性の社会進出の妨げになるなど大きな社会問題になっています。アクセンチュアが持つデジタル技術に関する知見やノウハウを活かし、その有効性を検証することで、家族や事業者の介護や子育てなどのケアの負担を減らすと共に、ケアが必要な方のQOLの向上を図るための研究を協働で進めます。また、介護、子育て、健康・医療などの分野でこれらの技術等を活用した新たな事業の創出についても検討します。

(2) 青少年に対する科学技術への興味・関心を広める取組

アクセンチュアには、児童・生徒に最先端の技術を紹介し、その仕組みや活用方法等を学ぶワークショップのプログラムの実績があります。そのノウハウを横浜の学校や青少年の放課後の居場所、地域の子ども会の活動などで普及していくことで、科学的な発想や視点、基礎的なデジタル技術を身に着けた青少年を育成していきます。

なお、その最初の取組として、栄区飯島小学校において、ロボット技術やプログラミングに関する実習を通じて、社会的・政策的な課題の設定やその解決に向けた具体的な活用方法を考える授業を、12月8日（火）から実施します。

(3) 困難を抱える子ども・若者支援の取組

アクセンチュアは、日本の各地で困難を抱える若者の自立支援に積極的に取り組んでおり、横浜においても、ニート、フリーター等のIT資格の取得を支援する講座を実施し、実際に企業とのマッチングを行うなどの実績があります。これらのノウハウ・経験を活かし、公民連携により困難を抱える子ども・若者の貧困予防及び自立支援、さらには市民、企業、公的機関が生み出す新たな価値や創発的なイノベーションに寄与する仕組みづくりについて協働で研究を進めます。

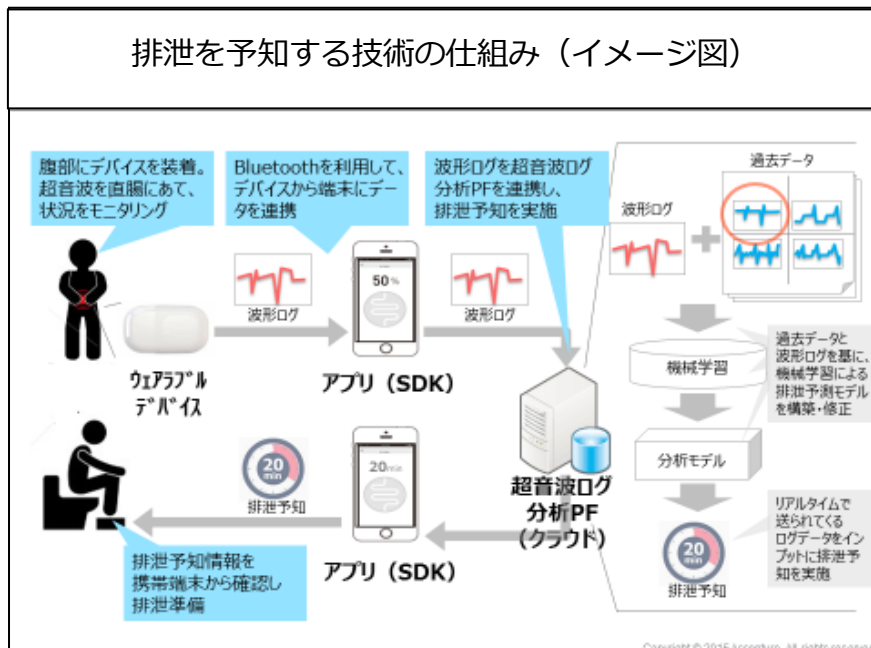
お問合せ先		
政策局政策課担当課長	津留 玲子	Tel 045-671-4202

1. 健康・医療、介護・子育て（ダブルケア）支援の取組

健康・医療、介護・子育て支援など、市民生活に密接した領域においても、デジタルデータや情報技術を活用するための様々な基盤やツールが生まれています。特に、2025年には高齢者人口が約100万人に達し、福祉・医療サービスの需要の増大が見込まれている中、新たな技術の活用は横浜市にとっても重要なテーマになります。

また晩婚化、晩産化によって、介護と子育てが同時進行する「ダブルケア」は、女性の社会進出の妨げになるなど大きな社会問題になっています。アクセンチュアが持つデジタル技術に関する知見やノウハウを活かし、その有効性を検証することで、家族や事業者の介護や子育てなどケアの負担を減らすと共に、ケアが必要な方のQOLの向上を図ります。また、介護・子育て、健康・医療などの分野でこれらの技術等を活用した新たな事業の創出を図ります。

(例) 排泄を予知するウェアラブルデバイス（身に着けるデジタル端末）の活用により、要介護者や介護事業者の負担軽減、施設の運営コストの削減などの実現に向けた実証実験を市内の介護施設等で行います。



2. 青少年に対する科学技術への興味・関心を広める取組

アクセンチュアでは、青少年に対して最先端の技術を紹介し、その仕組みや活用方法などを学ぶワークショップをこれまで海外及び国内で展開してきた実績があります。このようなアクセンチュアの持つ科学教育のプログラムやデジタル技術のノウハウを横浜の学校や青少年の放課後の居場所、地域の子ども会の活動などで普及していくことで科学的な発想や視点、基礎的なデジタル技術を身に着けた青少年を育成していきます。なおその最初の取組として、栄区飯島小学校において、ロボット技術やプログラミングに関する実習を通じて、社会的・政策的な課題の設定やその解決に向けた具体的な活用方法を考える授業を、12月8日（火）から実施します。

これにより児童・生徒のニーズや適性を踏まえた総合学習やキャリア教育のより一層の充実が期待されます。

過去のワークショップで子どもたちが考えた ドローン活用のアイデア

✓ ドローンで訪日外国人への案内・通訳サービス

日本に来日した外国人が行きたい場所まで、**ドローンが道案内**をしてくれたり、他の人に伝えたいことを自分の母国語でドローンに言うと、**自動で通訳**を行ってくれる



✓ 街の安心・安全システム

平時は防犯、災害発生などの非常時に、**ドローンは機動性**を活かして現場へ急行し、**ロボットは被害者救助**のための瓦礫の除去をし、救助を行う



✓ 登山者の荷物運び・ゴミ回収サービス

登山者の負担を減らすよう、好きな時間と場所に**ドローンを呼び出して、重い荷物を持って**来てもらう。その際、ドローンは**ゴミも回収**をし、常に山が魅力的な状態を保つようにする



Copyright © 2015 Accenture. All rights reserved.

3. 困難を抱える子ども・若者支援の取組

アクセンチュアは東日本大震災をきっかけに各地の困難を抱える若者の自立支援に積極的に取り組んでおり、東北地方において、起業家支援、高校生向けインターンシップなどのプログラムを展開しています。

また、横浜市においても、「よこはま若者サポートステーション」を運営するNPO法人「ユースポート横濱」と共に、ニート、フリーター等のIT資格の取得を支援する「若者のためのITアカデミー」を実施し、実際に企業とのマッチングを行うなどの取組を行ってきた実績があります。これらのノウハウ・経験を活かし、公民連携により困難を抱える子ども・若者の貧困予防及び自立支援、さらにはその先にある市民、企業、公的機関が生み出す新たな価値、創発的なイノベーションに寄与するプラットフォームや仕組みについて協働で研究を進めます。

「若者のためのITアカデミー」の様子

